
《論 文》

英国から独立して、新生スコットランド国を！ — スコットランド民族党⁽¹⁾の挑戦 —

坪 井 主 税

要 旨

本稿は、2007年スコットランド議会において単独少数政権を樹立し、マニフェストで公約したスコットランド独立に関するレファレンダムを実施せんとするスコットランド民族党（SNP）の挑戦を概説するものである。本稿はまず、SNPとはいかなる政党なのかにつき、その党是、イデオロギー、国家像、スコットランドにおける政治的位置を紹介し、次に、SNPのレファレンダム法案原案は、スコットランド議会において法案として提議・採択されるのか、また、実施される場合は、成立するのか、につき、世論調査の分析にもとづいた筆者の予測を含め、論じる。

キーワード：スコットランド スコットランド民族党（SNP） スコットランドの独立

はじめに

本稿は、前稿「英国政府の核政策とスコットランドーなぜスコットランドに核潜水艦が配備されているのか」（札幌学院大学『経済論集』No.1, 2010年3月発行予定）の続編である。

本稿の目的は、前稿「おわりに」で紹介した「我が党は核兵器に強く反対する（The SNP has a long-standing objection to nuclear weapons）⁽²⁾」・「我が党がスコットランド議会において政権を獲ったら、最初の4年の任期中に、スコットランド独立に関するレファレンダム（referendum, 住民投票）を行い・・・英国から独立したら、スコットランドから英国核潜水艦を撤去させる（In Government an SNP administration will hold a referendum on independence within the first four year term...On Independence... [we] make our own decisions on matters such as...the removal of the Trident missile system from Scotland）⁽³⁾」と主張し、2007年5月3日のスコットランド議会議員選挙で第1党となり、政権を樹立したスコットランド民族党（Scottish National Party, 以下、SNP）とはいかなる政党なのか、そして、スコットランド独立に関するレファレンダムは成立するのか、につき概説することである。

以下、次の項目を起こして論を進める：

- (1) SNP はいかなる政治的イデオロギイ（思想）および国家像を持っているのか。
- (2) SNP はスコットランド議会およびその傘下の32州議会（unitary councils）においていかなる政治的位置を占めているのか、そして、2007年5月3日のスコットランド議会における政権奪取後いかなる具体的な行動を開始したのか。
- (3) SNP が公約している「スコットランド有権者による独立のためのレファレンダム（referendum, 住民投票）」は、果たしてスコットランド議会において「レファレンダム法」として提議され得るのか。
- (4) 仮に提議された場合、それは採択されるのか。そして、
- (5) 仮に採択され実施に移された場合、その成否の見通しはどうか。

(3)の記述は、スコットランドの独立など英国の国家体制、すなわち、英国連合（the Union of the Kingdoms of Scotland and England）に関わることは英国議会の専権事項（reserved matter）とする1998年成立のスコットランド議会法（the Scotland Act）の法的規定⁽⁴⁾を SNP がどう乗り越えようとしているかという内容であり、その記述は、他のそれらとは大いに趣を異にしている、多分に実務的である。しかし、これは、SNP が、暴力的な手段ではなく、民主的な法手続を踏んで、現在非独立国であるスコットランドを所属する英国から独立させようとする場合には、踏まなければならない必須のプロセスである、とご理解いただければ幸いである。また、(5)の記述には、レファレンダムの成否の予測に資する材料提供と共に、筆者自身の予測が含まれることを予めご了承ください。

なお、冒頭引用した SNP の「我が党は核兵器に強く反対する」および「・・・英国から独立したら、スコットランドから英国の核潜水艦を撤去させる」という主張について、予め、ここで前置きしておきたい。それらは、あたかも、SNP のスコットランド独立の目的が、スコットランドから英国のトライデント核潜水艦を撤去させることだけにあるかのような印象を与えている。しかし、それは違う。確かに SNP は、「スコットランドが核潜水艦基地にされてきたことは、イングランドのスコットランドに対する侮辱の究極的象徴（the ultimate symbol of English disdain for Scotland）⁽⁵⁾」としているし、レファレンダムが実施された場合は、スコットランドから英国のトライデント核潜水艦を撤去することをその主要目的に据えていることも事実であるが⁽⁶⁾、それが全部ではない。SNP の独立志向の底流にあるものは、スコットランド民族主義（Scottish nationalism）である。それは、1707年にイングランドに統合されてから辿ってきたスコットランドの屈辱の歴史、そこから醸成された「イングランド嫌い（Anglophobia）」、さらには、イングランド中心の英国政府から包括補助金（block grant）⁽⁷⁾という名の、いわば、地方交付金で生きなければならない悲哀などが渾然一体となって織りな

す「スコットランドらしさ (Scottishness) を追い求める心情」と言ってもよい⁽⁸⁾。引用文言は、筆者が、SNP のスコットランド民族主義を最も端的に表しているものと判断し、同党マニフェスト (manifesto) から抜粋したものである。

本稿の記述は、前稿同様、読みづらさを承知の上で、人名、地名、スコットランド法の引用などのすぐ後に括弧して英語を付加した。筆者の原文理解に誤りがないかを照合していただくためである。

(1) SNP とはいかなるイデオロギー (ideology)、国家像を持つ政党か

SNP は自ら言う「SNP は、スコットランドの独立を党是とする民主的中道左派政党である (The SNP is a democratic left-of-centre political party committed to Scottish independence.)」⁽⁹⁾。新労働党 (New Labour Party) のトニー・ブレア (Tony Blair) と同じである。ブレアは、1997 年 5 月 1 日の英国議会議員選挙マニフェストで、様々な政策を述べる項目のタイトルに「新しい中道および中道左派政策 (a new centre and centre-left politics)」という言葉を使った⁽¹⁰⁾。では、SNP とブレアは、どこが違うか。それは、SNP はスコットランドの独立を願い、ブレアはスコットランドに英国連合の中にいて欲しいと願っているということにある。

SNP は、1934 年、スコットランド独立を唱える中道左派の「スコットランド民族党 (National Party of Scotland)」と英国連合の中でのスコットランド議会の設立を主張する「スコットランド党 (Scottish Party)」が合併し「スコットランド民族党 (Scottish National Party)」として出発した。「スコットランド党」は、当時トーリー (Tory, イングランド王党主義者) と呼ばれていて、思想は右よりの保守主義であった。両者の思想・最終目標の違いは明白で、後者の多くは 1942 年までには脱退し、翌 1943 年、前者を中心にして再出発、党是を「民主的なスコットランド政府の樹立を経たスコットランド国家主権の再建 (the restoration of Scottish National sovereignty by the establishment of a democratic Scottish government)」と定めて⁽¹¹⁾、今日の SNP の原形を作った。党名を「SNP」と略称するようになったのは 1960 年代になってからである。

こんな過去の歴史を背負っているために、SNP は今でも、トーリー嫌いのスコットランド労働党 (Scottish Labour Party) やその支持者から「SNP はタータン・トーリー (Tartan Tory, スコットランドのハイランド地方の人が着る格子縞の衣服を着たイングランド王党主義者。筆者)」と揶揄されることもある。一方、SNP は現在のスコットランド労働党に対して、かつては社会主義路線の旧労働党 (Old Labour) の牙城の 1 つと言われたスコットランド労働党が⁽¹²⁾、トニー・ブレア新労働党が大勝利した途端に、それまでの社会主義路線から中道および中道左派路線に政治的スタンスを変えた変節ぶりを批判する。多くは新労働党になったとはいえ、い

まだ旧労働党も混在しているスコットランド労働党にとっては、この批判は辛い。だが、SNP とスコットランド労働党の決定的違いは、ブレアとの違いと同じように、スコットランド労働党は、新であろうと旧であろうと、「スコットランドは英国連合の中にいてこそスコットランドである」としているのに対して、SNP はそれを越えて、スコットランドは独立国になるべきだ、としていることにある。

では、SNP はどのような新生スコットランド国を展望しているのか。

国家形態は、ニュージーランドやオーストラリアのようなエリザベス女王を元首とする英国連邦 (the British Commonwealth of Nations) の一員であるが、その政治体制は、同党マニフェストによく引き合いに出されるスウェーデン、ノルウェー、デンマークのような中道左派の社会民主主義国のそれである。

そして SNP は、核兵器はもちろん保有しないが、通常兵器軍隊を持つ新生スコットランド国を展望している。どのようなスコットランド軍なのか。1997年英国議会議員選挙時 SNP 防衛担当コリン・キャンベル (Colin Campbell) がマニフェストに示した概略は次のとおりである⁽¹³⁾：

スコットランド軍は、陸海空の3軍で構成される。

陸軍は、歩兵部隊、実戦部隊および実戦支援部隊、装甲部隊、武器供給部隊などからなり、人員は9,000の正規軍、16,000の正規予備軍、7,000の非正規予備軍および2,000の陸軍省軍属および職員からなる。

空軍は、戦闘機部隊およびヘリコプター部隊などからなり、人員は6,000の正規軍、3,650の正規予備軍、400の非正規予備軍および2,850の空軍省軍属および職員からなる。

海軍は、洋上軍艦および潜水艦部隊からなる。人員は5,000の正規軍、2,000の正規予備軍、600の非正規軍および5,000の海軍省軍属および職員からなる。

これらの人員の調達には、現在英国軍および英国防衛省に組み込まれているスコットランド人軍人、軍属および職員をスコットランド陸海空軍省に、強制的ではなく任意希望制で、移管するという方法で行う。

スコットランド軍の役割は2つ。第1は自国の防衛、第2は、スウェーデン、ノルウェー、デンマークが先例を見せている国際的な平和維持および災害救援活動である。国際的な平和維持活動には実際の軍事行動が伴う場合が多いのだが、それについては、スコットランド国民、スコットランド議会、スコットランド政府がその最後の決定をする。今回の英国政府が行ったイラク派兵のように、政府の決定だけで外国での軍事行動はしない。

キャンベルの構想には注目すべき点が1つある。それは、現在スコットランドに存在し、実際に英国軍に使用されている基地・施設を新生スコットランド軍用に残す、としていることである。そうすると、ファスレーン基地は、英国のトライデント核潜水艦はそこから撤去される

が、新生スコットランド軍の潜水艦基地としては残ることになる。もちろんこれには、現在それらの基地・施設で働いている人の生活を守るという意味合いがある⁽¹⁴⁾。だがこれは、トライデント核潜水艦反対運動を続けてきた一部の、軍隊それ自体を認めない絶対平和主義をとる平和運動の人（absolute pacifist）からは疑問視されるかもしれない⁽¹⁵⁾。

（2） SNP の政治的位置と政権奪取後の行動

SNP の英国議会における存在は小さい。これまで SNP が英国議会に送り出している議員数は、1945年と1967年の補選でそれぞれ1、1970年に1、1974年2月に7、同年10月に11、1979年に2、1983年に2、1987年に3、1992年に3、1997年に6、2001年に5である。2005年選挙後の現在でも、英国議会議員総数646のうち6議席しかない。労働党356、保守党198、自由民主党62と比べれば、英国議会における SNP の存在は‘蟻’のように小さい。

だが、スコットランドでは、まったく反対である。

まず、スコットランド議会傘下のスコットランド全32州議会（unitary councils）の議員数を見てみよう。総数1,223のうち SNP は現在、約3分の1に当たる364議席を占めていて、348議席のスコットランド労働党（Scottish Labour Party）、166議席のスコットランド自由民主党（Scottish Liberal Democratic Party）、143議席のスコットランド保守党（Scottish Conservative Party）を抜き、第1党になっている。そして、32州議会のうち12州議会で第1党になっている。4年前の2003年の州議会選挙では、SNP は181議席であり、509議席のスコットランド労働党が圧倒的な第1党であった。この4年の間に、スコットランド有権者の支持は、スコットランド州議会選挙において、スコットランド労働党から SNP にシフトしてきたことが窺われる。とりわけ、スコットランド労働党の牙城であったエディンバラ（Edinburgh）市やグラスゴー（Glasgow）市でも、それぞれ、1議席から12議席、4議席から22議席と大幅に議席を増やし、スコットランド労働党の議席を半減させている⁽¹⁶⁾。

スコットランド議会（the Scottish Parliament または Holyrood）ではどうか。スコットランド議会は、周知のとおり、1998年11月19日英国議会（the Parliament of the United Kingdom of Great Britain and Northern Ireland または Westminster）において成立したスコットランド議会法（the Scotland Act）にもとづいて1707年以来およそ300年ぶりに再開されることになった議会である。そして1999年5月6日、スコットランド議会法に規定されている防衛・外交など英国議会の専権事項（reserved matters）⁽¹⁷⁾を除いて、スコットランド約510万人⁽¹⁸⁾のための行政・立法を司る129人のスコットランド議会議員を選出する第1回選挙区・比例並立選挙が行われたが⁽¹⁹⁾、SNP はそこで、今後のスコットランド政治を予兆するような‘劇的な’結果を生んだ。SNP が35議席を獲得して、18議席のスコットランド保守党や17議席のスコットランド自由民主党をはるかに引き離し、54議席のスコットランド労働党に次ぐ第2党になったので

ある⁽²⁰⁾。

‘劇的な’結果はそれだけではない。中央のロンドン政党傘下の3党が、軒並み、2年前の1997年英国議会スコットランド選出議員選挙時の得票数を下げたにもかかわらず、ひとりSNPだけがそれを上回ったのである。とりわけ大幅に得票を減らしたスコットランド労働党にとっては、大きなショックであったであろう。以下は、その‘劇的な’結果を示したものである。(ただし、1999年時数字は1997年時英国議会議員選挙に合わせて選挙区のみ得票数である。)

1997年英国議会議員選挙時および1999年スコットランド議会議員選挙の選挙区得票数比較

	1997年時得票数	1999年時得票数	増減 (+ -)
スコットランド労働党	1,153,150	908,392	－約245,000
スコットランド保守党	493,059	364,225	－約129,000
スコットランド自由民主党	365,359	331,379	－約34,000
SNP	620,472	672,757	＋約52,000

スコットランド労働党は、54議席で第1党になったものの、選挙区得票数は908,392・得票率38.81%で、2年前の1,153,190票・40.96%を約24万5千票・約2%下げ、スコットランド保守党は18議席で得票数364,225・得票率15.56%、2年前の493,059票・17.51%から約12万9千票・約2%減らし、スコットランド自由民主党は17議席、得票数331,379・得票率14.15%で、2年前の365,359票・12.98%から約3万4千票・約1.2%下げた。ひとり得票数・得票率を上げたのは、スコットランドの地方政党・スコットランド民族党(SNP)であった。その得票数は672,757、得票率は28.74%、2年前の620,472票・22.04%を約5万2千票・約6.7%も上回った。

こうした結果を見て、英国ブラッドフォード大学平和学部教授・国際政治の専門家マルカム・チャーマーズ(Malcolm Chalmers)は、2002年の論文「英国、核兵器、そしてスコットランド問題 (*The United Kingdom, Nuclear Weapons, and the Scottish Question*)」の中で、「将来の選挙でSNPがスコットランド議会の最大勢力になる (If the SNP becomes the largest party in the Scottish Parliament after a future election)」ことを予測して、こう付け加えた―「新たな挑戦が思わぬ所から起こりつつある (a new challenge is emerging from an unexpected source)⁽²¹⁾。」「新たな挑戦」とは、レファレンダムを通して英国から独立し、スコットランドに配備されているトライデント核潜水艦を英国政府に撤去させるという挑戦のことであり、「思わぬ所」とは、もちろん、SNPのことである。

チャーマーズの予測は、2007年5月3日の第3回スコットランド議会議員選挙で当たることになる。SNPは47議席を獲得し、46議席のスコットランド労働党とはわずかに1議席の差で

あったが、第1党となり、2議席のスコットランド緑の党の閣外協力を得て、党首アレックス・サモンド（Alex Salmond）を首相とする単独少数政権を打ち立てたのである⁽²²⁾。

政権奪取後のSNPの「新たな挑戦」は矢継ぎ早であった。6月には、3ヶ月前にトニー・ブレア労働党政府が英国議会で採択した「トライデント更新案」に反対する「トライデント更新に反対する動議」を、スコットランド労働党の5人、スコットランド自由民主党・スコットランド緑の党・無所属の全部を巻き込んで賛成71、反対はスコットランド保守党の16、棄権はスコットランド労働党の39、という票差で採択した⁽²³⁾。

8月には、スコットランドの独立に関するレファレンダム原案と独立後の政策を記した白書『レファレンダムのために（Choosing Scotland's Future: A National Conversation）』を発表し⁽²⁴⁾、10月には、アレックス・サモンドが、スコットランド自治政府首相の肩書きでNPT（Non-Proliferation Treaty、核不拡散条約）締約国の122駐英大使全員に「今後のNPT会議にオブザーバー参加したい。そこで、スコットランドの非核の意志を伝えたい」旨の書簡を送り⁽²⁵⁾、さらに翌2008年2月には、核潜水艦撤去に伴う経済的影響および代替雇用の創出などを検討する「核兵器のないスコットランド専門委員会（Scotland Without Nuclear Weapons Working Group）」を立ち上げた⁽²⁶⁾。これらはすべて、現在も進行中である。

なかんずく重要なのは、白書『レファレンダムのために』の発表である。SNP政権はその中で、「独立したスコットランド国は核兵器を所有しない。英国海軍の核潜水艦はスコットランドから撤去され、どこか別の場所に配備されることになる。英国の他の構成員が核抑止力を保持し続けるかどうかは、彼らが決めることである（Scotland could not possess nuclear weapons. The nuclear-armed submarines of the Royal Navy would have to be removed from Scotland, and based elsewhere. Whether the remainder of the United Kingdom continued to retain a nuclear deterrent would be a matter for that state to decide）⁽²⁷⁾」と明記し、レファレンダムが実施に移された場合の成立パーセンテージ（%）を「投票総数の過半数（50% + 1（plus one））」を原案として提起した⁽²⁸⁾。

SNPの「新たな挑戦」の基軸であるレファレンダムは成立するのか。

（3） SNP の「原案 レファレンダム法案」は議会に提議できるものであるか

レファレンダム成立の第1の関門は、SNPのレファレンダム原案をスコットランド議会に提議できる法案にすることである。これは、スコットランド議会における法案（bill）・法（act）の提議・成立に関する法的規定・プロセスに関わる。

一般に、スコットランド議会は、スコットランド議会法にもとづいてスコットランド議会に権限が委譲されている事項についての法案を採択し実効性のある法にすることができる。その手順は、同法に定められている。まず、「法案提議前の審査（scrutiny of Bills before introduc-

tion)」という規定あって、その法案を提議する担当閣僚 (the Scottish Executive in charge of a Bill) は、その法案を議会に提議する時または提議する前に、その法案の条項 (provisions) がスコットランド議会が有する法的権能内にあることを、私見として述べることになっている。同時に、議会議長 (Presiding Officer) も、その法案が議会に提議された時または提議される前に、私見として、その法案の条項がスコットランド議会の有する法的権能内にあるかどうかの判断を示すことになっている⁽²⁹⁾。それをクリアして、その法案は議会に提議され、議論され、採択された後、女王の裁可 (Royal Assent) を受けて、そこではじめてその法案はスコットランド議会で成立した法となる⁽³⁰⁾。「女王の裁可」は形式的で、拒否されることはめったにない。レファレンダムの場合も、スコットランド議会に権限が委譲されている事項に関するレファレンダムをスコットランド議会が実施すること自体は、別の法・「政党、選挙、レファレンダム法2000 (Political Parties, Elections and Referendums Act c.41)」で保障されているので⁽³¹⁾、先の手順でレファレンダム法とし、実施することができる。

スコットランド議会に権限が委譲されていない件—例えば、スコットランドに配備されているトライデント核潜水艦を含む英国の「防衛 (defence)」や、1707年にスコットランド王国とイングランド王国が合同してグレート・ブリテン連合王国 (United Kingdom of Great Britain) になったという英国の国家体制に関わる「スコットランドおよびイングランド王国の合同 (the Union of the Kingdoms of Scotland and England)」のように、英国議会の専権事項 (reserved matters) になっている件—についてはどうか。先の「法案提議前の審査」の段階で法案として議会に提議されないであろうし、万一、ある党が議会において圧倒的多数を占めるといような特殊な事情で議会に提議し議論し採択しても、「スコットランド議会で成立した法で、その条項がスコットランド議会の有する法的権能外の場合は、実効性のある法律 (law) にならない (An Act of the Scottish Parliament is not law so far as any provision of the Act is outside the legislative competence of the Parliament)」という規定により無効である⁽³²⁾。

では、SNP が白書『レフェレンダムのために』の巻末に提示した「原案 レファレンダム (スコットランド) 法案 (Draft Referendum (Scotland) Bill)」は、議会に提議される条件を満たしているか。

原案の文言はこうである—「スコットランド議会は、スコットランドの独立を達成するために英国政府と交渉するというスコットランド政府の提案に関してスコットランド住民の意見を問うことに決定した (The Scottish Parliament has decided to consult people in Scotland on the Scottish Government's proposal to negotiate with the Government of the United Kingdom to achieve independence for Scotland.)。これに賛成 (I agree) か、不賛成 (I do not agree) か⁽³³⁾。」

これは微妙な表現である。人によっては、「これは明らかに、スコットランドの英国からの独立の是非を問うものであり、スコットランド法で英国議会の専権事項と定めている「スコッ

トランドおよびイングランド両王国の合同」に抵触する、と言うだろう。一方 SNP は、「英国政府との交渉の是非を問うのが主旨だから、抵触しない」と主張する。

SNP が、「スコットランドの独立に関する住民の意見を問う」という直接的な文言にせず、「スコットランド政府が英国政府と交渉し」という段階的な文言にしたのは、穏健左派段階主義者（moderate, centre-left, gradualist）と呼ばれている党首であり SNP 政権の首相であるアレックス・サマンド⁽³⁴⁾の「スコットランドの独立は、暴力的手段に依らず、非暴力で、民主的手続きを段階的にクリアして達成する」という意思の表れであるが、もう 1 つ別の理由があるように思われる。

それは、1980年と1995年に2度、カナダからの独立のためのレファレンダムを実行したケベック（Quebec）州議会の政権党パルティ・ケベコア（Parti Quebecois）の教訓である。結果的には2度とも失敗に終わったのだが、パルティ・ケベコア党は、1980年時はレファレンダムの文言を、段階的な「ケベック州議会にカナダ政府と交渉することを委任してもらえるか（Do you give the Government the mandate to negotiate...between Quebec and Canada?）」とし、レファレンダム不成立後の選挙でも政権党に成り得た。しかし1995年時は、直接的な「ケベックが独立国になることに賛成か（Do you agree that Quebec should become sovereign...?）」にしたため、レファレンダム不成立後は、住民の独立支持が低下し、3度目のレファレンダム挑戦を断念した。そして現在、パルティ・ケベコア党はケベック州議会の第3党に後退している⁽³⁵⁾。

ともあれ、SNP の文言は、「法案提議前の審査」を行う議会議長を悩ませることになるであろう。ちなみに、現在の議会議長団は、議長がスコットランドの独立に反対しているスコットランド保守党の議員で、2名の副議長は SNP 議員である。

仮にここをクリアして、議会に提議され、採択された場合、もう一つのハードルが待っている。それは、スコットランド議会法の「法案に対する干渉（power to intervene）」に関する規定で、「英国政府スコットランド担当大臣（the Secretary of State for Scotland）は、英国議会の専権事項に抵触すると判断される法案がスコットランド議会で採択された場合、その法案を「女王の裁可」を受けるために提出することをスコットランド議会議長に禁止する命令を出すことができる」というものである⁽³⁶⁾。さらに、スコットランド政府首相が推薦し「女王の裁可」を受け任命されたスコットランド担当検事総長（the Lord Advocate）、スコットランド担当法務長官（the Solicitor General）も、スコットランド議会で採択された法案およびその法案の条項がスコットランド議会の有する法的権能内であるかどうかについて、日本の最高裁に当たる法律委員会（the Judicial Committee of the Privy Council）にその判断を求めることができる、という規定もある⁽³⁷⁾。そして最後に、英国政府が、スコットランド議会にかけられる前、あるいは、かけられた後でも、その法案の取り消しあるいは修正を求める新たな法律（law）を作ることを妨げないという規定（This section does not affect the power of the Parliament of

the United Kingdom to make laws for Scotland) もある⁽³⁸⁾。

筆者は、SNP 政権はこの第1の難関を乗り越えられるであろう、と考える。理由は2つで、共に2010年6月3日かそれ以前に実施されることに決定している英国議会議員選挙に絡む政治的理由である。1つは、同選挙で絶対不利と予想されている現英国議会労働党政権は⁽³⁹⁾、自らまたは傘下のスコットランド労働党を通してスコットランド議会に対する直接・間接の干渉をすることは不利な条件をまた1つ増やすことになると考える、と思うからである。労働党は、スコットランドのレファレンダムには過去の苦い経験がある。1979年ジェイムズ・キャラハン (James Callaghan) 労働党政権時に行われた第1回スコットランド分権レファレンダム (Scotland Devolution Referendum) の際、YES 投票が投票総数の過半数を超えていたにもかかわらず、「YES 票が全有権者票の40%を越えていない」と身内の英国連合派の労働党議員が横槍を入れ、それによって、レファレンダムを不成立にさせたことがある⁽⁴⁰⁾。その結果、労働党の信用は失墜し、キャラハン首相不信任案可決の一因となり、次の選挙でマーガレット・サッチャー (Margaret Thatcher) 率いる保守党に大敗してしまった。新労働党政権首脳陣は忘れてはいないだろうし、同じ失敗はしたくないだろう。

2は、同選挙で絶対有利とされている保守党ロンドン本部が傘下のスコットランド保守党から出ているスコットランド議会議長に圧力を掛け、SNP のレファレンダム法案を却下させることは、それでなくてもスコットランドで減少している保守党票をさらに失いかねないと判断する、と思うからである。

したがって、SNP の「原案 レファレンダム法案」は、正式な法案として、スコットランド議会に提議されるものになるであろう。

(4) スコットランド議員総数129の過半数65の賛成を得られるか

第2の関門は、提議した法案に対して総議員数129の過半数65の賛成が得られるか、である。これは、現在のスコットランド議会を構成する政治勢力に関わる。

2007年現在のスコットランド議会129議員の政党別内訳から見れば、過半数の65の賛成を得ることは困難である。129議員の政党別内訳は、SNP47、スコットランド労働党46、スコットランド保守党17、スコットランド自由民主党16、スコットランド緑の党2、無所属1である。このうち、保守党から出ている議会議長 (Presiding Officer) は賛否の投票はしないので、保守党は16としてよい。それでも、過半数は65に変わりない。

スコットランド緑の党は、2007年5月3日のスコットランド議会議員選挙が終わるや否や、SNP と協力協定 (Scottish National Party and Scottish Green Party Cooperation Agreement) を結んで、スコットランドの独立に賛成している⁽⁴¹⁾。したがって、緑の党の2は賛成に投票す

る。無所属 1 は、マーゴ・マクドナルド (Margo MacDonald) という女性議員で、かつては SNP に所属していて、強烈的な独立派である。これで、賛成は 50 である。

一方、スコットランド労働党、スコットランド保守党、スコットランド自由民主党は、それぞれニュアンスの違いはあるが、みな「英国連合派 (unionist)」である。2007 年 8 月 13 日、SNP の白書『レファレンダムのために』が発表される前日、この 3 党は、レファレンダムに反対する共同声明 (joint statement) を 3 党首連名で出し、その中で、「SNP の目的は連合王国を終わらせることであり、我々 3 党は英国の中でスコットランドの分権自治の継続を望む者である。我々 3 党は、英国連合の改革、維持、強化の方法には違いがあるが、英国連合を終わらせたいと願っている者は誰もいない (Their objective is to end the United Kingdom while our parties want to see devolution succeed inside the United Kingdom. Our parties have differing views on how to reform, maintain, and strengthen the Union, but none of us want to see it ended.)」と言っている⁽⁴²⁾。彼らはみな反対派で、その数は 78、賛成派の 50 をはるかに凌いでいる。

しかし、政治は、世論の動向とその時々社会情勢によって変動するものである。反対派 3 党の結束にひび割れが生じることもまた政治である。はじめに動いたのはスコットランド労働党である。きっかけは、SNP 政権発足から約 1 年経った 2008 年 3 月と 4 月の 2 つの世論調査—3 月 16 日のエムアールユーケー・セロ (MRUK Cello) 世論調査および 4 月 5 日のユーガブ (YouGov) 世論調査—の結果であった。どのような結果であったのか。以下で、両調査の主要質問とそれに対する回答を見てみよう⁽⁴³⁾。

- ① 共通質問「もし明日選挙があれば (if a Scottish election were held tomorrow) どこに投票するか」に対する回答は、「選挙区」では SNP 40～39%，スコットランド労働党 32～31%，スコットランド保守党 15～12%，スコットランド自由民主党 13～12% で、「比例」では SNP 40～33%，スコットランド労働党 30%，スコットランド保守党 13%，スコットランド自由民主党 12～11% であった。これをもとに MRUK Cello がはじき出した予想される議席数は、SNP 57、スコットランド労働党 44、スコットランド保守党 16、スコットランド自由民主党 12。
- ② MRUK Cello の質問「アレックス・サモンド首相は良くやっているか (Is the First Minister, Alex Salmond, doing a good job?)」に対する回答は、70% が「良くやっている」。さらに、2007 年選挙でスコットランド労働党に投票した者でも 66% が「良くやっている」と回答し、3 党共同声明の後ジャック・マコーネル (Jack McConnell) に代わってスコットランド労働党の新党首になったウェンディ・アレクサンダー (Wendy Alexander) が良くやっていると回答したのは 39%。
- ③ 共通質問「スコットランドの独立を支持するか (Do you support or oppose Scotland becoming a country independent from the rest of the UK?)」に対する MRUK Cello の回答は、「支

持する」23%、「支持しない。分権拡大を望む (preferring the devolved parliament to continue but with more powers)」45%で、YouGov の回答は、「支持」34%、「反対」51%。

この結果を見て5月5日、スコットランド労働党新党首ウェンディ・アレクサンダーは、SNP 政権に対し、「2010年と言わず、もっと早くレファレンダムをやろうではないか。何なら、私のレファレンダム法案を提議してもいい」と申し出た⁽⁴⁴⁾。明らかな3党共同声明違反である。アレクサンダーは、この責任をとって党首を辞任することになるのであるが、それにしてもなぜ、これまで強硬に反対していたアレクサンダーが、ここにきて態度を変えたのか。そして彼女に同調する数人のスコットランド労働党議員が出たのか。アレクサンダーの真意は今のところ明らかにされていない。が、筆者は、辞任会見のアレクサンダーの言葉から、彼女なりの政治的計算があったのではないかと推測する。彼女の言葉はこうであった―「私は、私たち議員の投票で、スコットランドの独立の是非に関するスコットランド人自身の選択権を奪ってしまうことが、本当にスコットランドの利益になるのかを、他の2党にももう一度熟慮してもらいたい (I certainly hope that other opposition parties will reflect on the fact as to whether it is in Scotland's interests to vote down the right of the people of Scotland to choose on this issue.)⁽⁴⁵⁾」。

筆者の推測は2つある。第1は、アレクサンダーの言うとおり、スコットランド有権者には「スコットランドのことはスコットランド人に決めさせろ (let Scotland decide)」の声は大きい。スコットランドの独立に関しても、自らの「賛成」・「反対」はともかく、「レファレンダムを通してそれを決めることに原則的に賛成か反対か (Would you support or oppose the idea of holding a referendum *in principle*?)」という2007年8月のYouGovの質問に74%が賛成している⁽⁴⁶⁾。この声を無視して、SNPのレファレンダム法案を議会で否決すれば、次の2011年のスコットランド議会議員選挙でスコットランド労働党が第1党に再帰することは難しい。むしろ、SNPに同情票が集まり、過半数を獲られる危険性が高い。であるならば、「スコットランド独立支持」が少なく、「分権拡大を望む」が多いうちにレファレンダムを実施すれば、スコットランド有権者の選択として、スコットランドを英国連合に留めることができるかも知れない、と計算したのではないかと推測する。

第2は、来年2010年6月3日かそれ以前に実施することが決まっている英国議会議員選挙での予想が労働党絶対不利とされている中、前述した1979年時のスコットランド分権レファレンダムに纏わる悪夢が彼女の脳裏を横切ったのではないかと推測する。アレクサンダーは、レファレンダムの結果については「不成立」という希望的観測をしているが、ともあれ、「スコットランドのことはスコットランド人に決めさせろ」の世論に応えることが来年の英国議会議員選挙の際、スコットランド選出59のうち現在保有している41議席をできるだけ減らさない戦術である、と思ったのではないかと推測する。

アレクサンダーの唐突な豹変から3ヶ月後の8月26日、スコットランド自由民主党も動き出した。反対派3党声明時の党首ニコル・ステイーブン（Nicol Stephen）に代わって新党首になったタビッシュ・スコット（Tavish Scott）がSNPのレファレンダム法案支持を臭わせる発言をし、3人の同党議員がそれに同調したのである⁽⁴⁷⁾。その時は、すぐさま、発言を撤回したものの、2009年11月になって、再び党内で激しい議論が起こり、現在の立場は「議論は継続される。しかし、態度変更もあり得る（the debate is still continuing but policies can be changed）⁽⁴⁸⁾」である。

スコットランド自由民主党の迷走の理由は何か。アレクサンダーの豹変に対する筆者の推測の適合性を裏打ちするかのように、同党もまた、英国議会議員選挙後もスコットランドを英国連合内に留めるためには、「今レファレンダムをしておくことがベストチャンスだ（this could be the best chance of maintaining the union）」と考えているからなのである⁽⁴⁹⁾。スコットランド自由民主党は、「来る英国議会議員選挙ではスコットランド労働党は敗北し、党内は四分五裂になり、スコットランドを英国連合に留める闘いはできなくなる（Labour, having lost the general election, will still be tearing itself apart and in no way to fight for the union）」と踏んでいて、一方SNPに対しては、「次の2011年のスコットランド議会議員選挙で過半数を獲るかもしれない。そうなれば、「独立支持」に投票する有権者が増えるだろう（SNP will increase their majority in Holyrood after the next Scottish Parliament election. Such an increase could give crucial momentum for an independent vote）」と観測している⁽⁵⁰⁾。

本稿執筆の現在は2009年11月であるが、英国議会議員選挙がさらに近づけば、スコットランドの政治情勢も世論の動向もまた変わるであろう。であるならば、現在のスコットランド議会の議員所属政党の内訳からSNPのレファレンダム法案の採否を決めるのは、早計であろう。いずれにしても、SNP政権は、最終のレファレンダム法案を議会に提議するのを2010年1月とし、議会での議論を重ね、11月までには採決すると予定している⁽⁵¹⁾。まさに、同年5月が有力視されている英国議会議員選挙をど真ん中に挟んでの審議である。スコットランド議会におけるSNPのレファレンダム法案の採否の行方はまだまだ分からない。採択される余地もある。

（5）スコットランド有権者の投票総数の過半数の賛成を得られるか：試的予測

いよいよ最後の関門である。SNPは、レファレンダムにおいて、スコットランド有権者の投票総数の「50% + 1（plus one）」の支持を得られるや否や。これを予測することは筆者の力量を越えていることは重々承知の上で、筆者はあえて、間違えを恐れず、試みてみようと思う。予め筆者の結論を言えば、それは、「僅差で成立か僅差で不成立のいずれかであろう」というものである。筆者の予測の最大の根拠は最近の世論調査結果の分析にある。

しかし、それに触れる前に、筆者の予測の補完材料になった「投票率」・「投票総数」の推定を、以下の過去の事実―すなわち、①過去2回の1979年および1997年のスコットランド分権レファレンダム時の投票率と投票総数、②1999年時・2003年時・2007年時のスコットランド議会議員選挙（選挙区）における投票率・投票総数と2007年時の主要な「独立派」・「連合派」の得票総数、および、③1950年～2005年のスコットランドにおける国政選挙（英国議会議員選挙）の投票率―の点検から始めることにしたい。

①1979年および1997年のスコットランド分権レファレンダムの投票率と投票総数は次のとおりであった：

1979年分権レファレンダム		1997年分権レファレンダム	
賛 成	1,230,937 (51.6%)	賛 成	1,775,045 (74.3%)
反 対	1,153,500 (48.4%)	反 対	614,400 (25.7%)
投票総数	2,384,437 (63.8%)	投票総数	2,645,308 (60.4%)

この数字から読み取れることは、「たとえ防衛・外交など英国政府が専権事項として決定権を有することがあっても、スコットランドの行政・立法などスコットランド人の生活に直結することはスコットランドに決めさせろ」というテーマの場合は投票率・投票総数も高くなるということであろう。であるならば、スコットランドの英国からの独立に関するこの度のレファレンダム投票率・投票総数は前2回のレファレンダム時よりも高くなると考えるのが妥当であろう。仮に、2010年レファレンダム投票率を1979年時のそれに約1%プラスして約65%とし、2009年全有権者数3,873,163でみてみると、投票総数は2,517,556となり、その「過半数」は約1,258,800である。

②次に、1999年・2003年・2007年時のスコットランド議会議員選挙（選挙区）における投票率・投票総数を以下で見てみる：

	1999年選挙（選挙区）	2003年選挙（同）	2007年選挙（同）
投票総数	2,342,488	1,891,335	2,016,978
投票率	59.1%	49.4%	51.8%

この投票率で分かるように、スコットランド有権者の地方選挙であるスコットランド議会議員選挙に対する関心は低いと言わざるを得ない。したがって、これらの投票率・投票総数をもって、スコットランド人にとって一大事である独立に関するレファレンダムの投票率・投票総数

を推測することは不適當と考える。ただし、例えば SNP が第 1 党になった2007年選挙時の投票総数2,016,978のうち、主要な「独立派」・「連合派」の総得票数（選挙区・比例区共）を知っておくことは後の議論に参考になると思うので、ここで紹介しておく。

2007年時投票総数2,016,978の内訳

	独立派			連合派	
	選挙区	比 例		選挙区	比 例
SNP	664,227	633,401	スコットランド労働党	648,378	595,415
スコットランド緑の党	2,971	82,584	スコットランド保守党	334,743	284,005
スコットランド社会党	525	12,731	スコットランド自由民主党	326,232	230,671
マーゴ・マクドナルド	19,256				
計	686,979	728,716		1,309,353	1,110,091

上記の数字は、仮にレファレンダム投票率が1979年時分権レファレンダムとほぼ同じ65%であったとしても、過半数の約1,258,800を獲得するためには、「独立派」は約572,000の票をスコットランド労働党やスコットランド自由民主党への票から奪い取らなければならないことを示している（筆者注 レファレンダム投票は1人1票なので、上記選挙区投票数で比較している）。そうしたことが起こるには、スコットランド労働党やスコットランド自由民主党への票が変動する何らかの因子がなければなるまい。その変動因子については後で触れることにする。

③最後に、1950年から2005年までに行われた国政選挙である英国議会議員選挙の投票率は以下のとおりである。（年号横の「保」・「労」は政権を獲った保守党・労働党を指す。）ここから、2010年5月に予定されている英国議会議員選挙の投票率を推測し、それがレファレンダム投票率にどう影響するかを考えてみる。

選挙年	投票率（%）	選挙年	投票率（%）	選挙年	投票率（%）
1950労	80.9	1970保	74.1	1983保	72.7
1951保	81.2	1974労	79	1987保	75.1
1955保	75.1	（2月）		1992保	75.5
1959保	78.1	1974労	74.8	1997労	71.3
		（10月）		2001労	58.2
1964労	77.6	1979保	76.8	2005労	60.8
1966労	76			2010？	？

この数字からまず分かることは、国政選挙におけるスコットランド有権者の投票率は極めて高いということである。しかし、非常に高い1950年と1951年の80.9%、81.2%は、戦後処理期という特殊状況における労働党と保守党の主導権争いが有権者の強い関心を呼んだ結果であり、また、非常に低い2001年と2005年の58.2%、60.8%は、トニー・ブレア労働党政権が安定状態にあった結果と考えられるので、これらは、2010年5月の投票率としては不適当としてもよいだろう。すると、他はみな70%台である。筆者は、そのうち、2010年5月の選挙予想のように「保守党が強い」とか、1990年のマーガレット・サッチャー政府によるスコットランドへの人頭税の実験的導入が象徴する「保守党政府になったら、スコットランドはどうなってしまうのか」というスコットランド有権者が保守党政府に対して不安を抱く時の投票率を抽出し、その平均値を出してみる。それらは、マーガレット・サッチャー保守党が勝利した1979年の76.8%、同2期目の1983年の72.7%、同3期目の1987年の75.1%であり、その平均は74.9%、約75%である。これを2010年5月の推定投票率としてみると、総投票数は約2,905,000になる。

スコットランド有権者総数が各年変化する中、約2,900,000もの投票をスコットランド有権者はしたことがあるのか。事実上、あるである。以下の表で、その事実が3回（☆印）あったことを示そう。

選挙年	総有権者数	実投票数	選挙年	総有権者数	実投票数
1950	3,370,190	2,726,684	1979	3,795,865	☆2,915,629
1951	3,421,419	2,777,137	1983	3,886,899	2,824,580
1955	3,387,536	2,543,255	1987	3,952,465	☆2,967,808
1959	3,413,732	2,667,513	1992	3,885,131	☆2,931,698
1964	3,393,421	2,633,939	1997	3,946,104	2,815,651
1966	3,359,891	2,552,380	2001	3,984,306	2,313,701
1970	3,629,017	2,688,235	2005	3,861,207	2,333,887
1974	3,655,621	2,887,075			
(2月)					
1974	3,686,792	2,758,101			
(10月)					

もし仮に、スコットランド有権者がレファレンダムを「保守党が強い」・「保守党が勝ちそうだ」という事態と同じように重大な事態と考えるならば、その投票率を約75%として何の不思議はない。そうすると、その過半数は約1,452,500である。その逆仮定で、もし仮に、2010年5月の英国議会議員選挙で大方の予想を覆して労働党が勝利した場合は、スコットランド有権者は、「スコットランドの現状は維持される」という安堵感から、レファレンダムへの関心

を低下させ、その結果、投票率は先の①の65%よりも下がるかもしれない。

以上の結果、筆者は、レファレンダムの投票率は65%前後～75%前後になるのではないかと推定する。すると、その「50%+1」は1,258,800前後～1,452,500前後である。最高限の1,452,500前後という数は、先の②の計算からすれば、スコットランド労働党の全得票数を奪ってもまだ足りない数である。余程の「変動因子」が作用しなければ、起こりえない状況である。変動因子はあるのか、あるとすればそれは何か。

SNP 政権発足後の2008年、「独立は、 SNP の最初の任期中には起こりえないだろう (...independence is highly unlikely to be the outcome of a first term of Nationalist rule)」とその著『スコットランド独立への道 (*The Road to Independence*)⁽⁵²⁾』で予測したマレイ・ピトック (Murray Pittock) は、同時に、2つの「変動因子」を次のような言葉で仄めかしている。1つは、「SNP がスコットランド政府において高い政治的力量を発揮して、大衆紙が書き立てる SNP は民族主義の亡霊で怖い奴だというイメージを払拭すること (...competent performance will drain the nationalist bogeyman of the tabloids of any realistic threat)」であり、2は、「独立はイングランド次第だろう (That probably depends on England)」である⁽⁵³⁾。筆者はこれを、「SNP 政府の政策は高い評価を得ているか」および「2010年5月の英国議会議員選挙での保守党の勝利」と置き換えて、直近2009年時の世論調査の分析を試みた。すると、世論もまた、同じ因子が作用した場合には、レファレンダムへの「賛成」・「不賛成」の態度を変動する可能性を持っていることが判明したのである。

以下、世論調査の分析を試みる。

スコットランドには、**YouGov** (ユーガブ)、**TNS-System Three** (ティーエヌエスシステムスリー、現在は **TNS-BMRB**)、**Scottish Opinion Poll** (スコティッシュ オピニオン ポウル) などの世論調査がある⁽⁵⁴⁾。これら世論調査の結果は、世論に3つの特徴があることを明示している。1つは、前項(4)で紹介した YouGov の結果が示すように、「スコットランドの独立について、レファレンダムを通して自ら決めることに原則的に賛成」という意見が大勢を占めていること。2は、SNP が企図している2010年のレファレンダムについて、その実施時期を含めて、「不賛成」の回答が多い YouGov と「賛成」・「不賛成」の回答が拮抗している TNS-BMRB などの結果が示すように、世論は2分されているということ。そして3は、前述した今後の世論の動向を変動させる因子が2つあるということ、である。世論調査の設問の言葉どおりに言えば、2つの因子とは、「低迷するスコットランドの経済に対する不安の緩和」と「来る2010年5月の英国議会議員選挙における保守党の勝利」である。

まず、2の、世論が2分されていることを以下の世論調査の結果で確認する。

設問：スコットランド政府が英国政府と交渉し、その結果スコットランドが独立国になることに賛成か不賛成か (I AGREE/I DO NOT AGREE that the Scottish Government should negotiate a settlement with the Government of the United Kingdom so that Scotland becomes an independent state)

(イ) YouGov の結果：

	賛 成	不賛成	投票しない	分からない
2009年4月21－22日実施 (標本1020)	37%	52%		11%
★2009年11月18－20日実施 (標本1141)	29%	57%	4%	10%

(★の設問は、前置きに「スコットランド政府はスコットランドの独立に関して英国政府と交渉するというレファレンダムを企図しているが (The SNP wishes to hold a referendum in due course. Voters would be asked whether they agree or disagree 'that the Scottish government should negotiate with the Government of the United Kingdom so that Scotland becomes an independent state')」という説明があつて、それから「明日レファレンダムが行われるとしたら、あなたは賛成 (すなわちスコットランド独立に賛成) か不賛成 (すなわちスコットランド独立に不賛成) か (How would vote if such a referendum were held tomorrow? I would vote YES (i.e. for Scottish independence) /I would vote NO (i.e. against Scottish independence)」になっている。筆者はこの場合も、2009年4月21－22日の設問と同じものとして扱った。)

(ロ) TNS-BMRB の結果：

	賛 成	不賛成	分からない
★2009年1月28日－2月3日実施 (標本971)	38%	40%	21%
2009年5月27日－6月2日実施 (標本988)	36%	39%	25%

(★のパーセンテージの合計は100にならないが、原本どおりそのまま記載した。)

(イ)の YouGov の結果をみてみれば、レファレンダムの成立はほぼ絶望的である。たとえ「分からない」「投票しない」を「賛成」に組み込んでも50%に届かない。YouGov の結果は、2008年も上記の結果に類似している。以下に1例を示す。

	賛 成	不賛成	分からない
2008年 4 月 4 日実施	34%	51%	15%

一方、「分からない」が「賛成」に回ると、「賛成」が50%を越える余地を与えているのが(ロ)のTNS-BMRBの結果である。TNS-BMRBは2008年には「賛成」が「不賛成」を1%上回る結果を出したケースがある。その1例を示す。

	賛 成	不賛成	分からない
2008年 4 月13日実施	41%	40%	19%

TNS-BMRBと同じように、「分からない」が「賛成」に回ると「賛成」が50%を越える余地を与えているのが、2008年時実施だが、(ハ)Scottish Opinion Pollである。以下、1例を示す。

	賛 成	不賛成	分からない
2008年 4 月10日実施	41%	43%	16%

以上の結果、上記の2分された世論調査の結果からはレファレンダムの成否を予測することは困難である。しかしながら、(ロ)TNS-BMRBおよび(ハ)Scottish Opinion Pollの結果は、レファレンダムの成否を予測する上で重要なヒントを与えている。それは、それらの「分からない」を「賛成」に変える因子が作用した場合は、「賛成」が大幅に過半数を越える可能性があるということであり、それはまた、YouGovの「分からない」・「投票しない」および「不賛成」の一部を変動させることもありうるということである。その変動因子の1つを、以下のYouGovの結果が、逆説的に、暗示している。

- (イ) 設問：経済停滞の中、スコットランド独立に関するレファレンダムを来年実施することをどう思うか (In view of the economic recession would you consider a referendum on Scottish independence being held next year?)

	適 当	不適當	分からない
2009年 3 月12日－13日実施	32%	57%	14%

- (ロ) 設問：スコットランドおよびスコットランド住民は現在多くの問題に直面している。次の項目のうちスコットランド政府に最優先で実行してもらいたいもの

は何か。2つ選べ。(Scotland and the Scottish people face a number of problems at the moment. To which TWO of the following do you think the Scottish Parliament should give the highest priority? Please select up to TWO answer options.)

2009年11月18日－20日実施

スコットランドにおける失業削減 (Reducing unemployment in Scotland)	63%
スコットランドにおける麻薬乱用対策 (Tackling the problem of drug abuse in Scotland)	36%
(以下, 省略)	

上記の結果は、低迷するスコットランド経済や失業問題への不安がレファレンダムに対する消極的な回答の大きな要因であることを暗示している。これを逆に言えば、SNP 政権がその不安をどこまで緩和できるかが、変動因子になるということである。2009年4月21日－22日実施の YouGov は、この点について、以下のような興味深い結果を出している。

設問：スコットランド経済を最も心にかけているのはどの党だと思うか (Which party do you think cares MOST about the Scottish economy?)

SNP	53%
スコットランド労働党	22%
スコットランド保守党	8%
スコットランド自由民主党	7%
その他	10%

上記の結果を裏打ちするかのようには、SNP アレックス・サマンド首相は、2009年10月16日、SNP 年次大会 (annual conference) で次のように、この2年間の SNP 政権の経済政策の成果の一端を語っている—「スコットランドは偉大なる国である。そして、SNP 政権が最初の2年間で導入した住民税の凍結、1,000人の警察官の増員、事故・緊急時の医療施設の確保、無料教育の復活、そして、経済停滞を迅速に経済回復に向けるための15,000職の保護計画の実施などの政策によって、さらに良くなってきている (Scotland is a great nation, and is even better with the policies we have already introduced in our first two years-freezing Council Tax, recruiting 1,000 more police, saving A & E units, restoring free education, and moving quickly in the downturn to implement an economic recovery plan that is protecting 15,000 jobs.)⁽⁵⁵⁾。」そ

してそれから半年後の YouGov は以下のような結果を出した。

同年11月18日－20日実施

設問：この2年間、スコットランド政府執行部は、スコットランド議会において絶対多数ではないスコットランド民族党政府執行部であった。すべてを勘案した上で、今日までのスコットランド民族党政府執行部の業績を評価するか（For the past two years, the Scottish Executive has been a Scottish National (SNP) Executive, but one without an overall majority in the Scottish Parliament. Taking everything into account, do you approve the Scottish Executive's record to date?）

評価する	41%
評価しない	36%
分からない	24%

上記の結果は、2008年9月15日に端を発したいわゆる「リーマン・ショック (Lehman Shock) ⁽⁵⁶⁾」のあおりを受けたスコットランド経済の低迷、とりわけ、スコットランド金融部門の主要な存在であるロイヤル バンク オブ スコットランド (Royal Bank of Scotland, スコットランド王立銀行) までもが破綻し、英国政府の70%株式買い上げによる救済を受けなければならなかったことなどが象徴するスコットランド経済の低迷の時期にあって、SNPの回復努力が一定の評価を受けている、と読むことができるであろう。

もう1つの変動因子、すなわち、「来る2010年5月の英国議会議員選挙における保守党の勝利」については、世論調査はどのような結果を出しているか。以下の、2009年4月21日－22日実施の YouGov の結果は、有権者の投票が明らかに変動することを暗示している。

設問：来る英国総選挙で保守党が万一勝利した場合、あなたのスコットランド独立への支持はより大きくなるかより小さくなるか（If the Conservative Party were to win the next General Election, would this make you more likely or less likely to back Scottish independence?）

かなり大きくなる (much more likely to back Scottish independence)	24%
少し大きくなる (Slightly more likely)	11%
少し小さくなる (Slightly less likely)	3%
かなり小さくなる (Much less likely to back Scottish independence)	3%

変化なし。独立を支持する (No difference-I would back Scottish independence anyway)	14%
変化なし。独立を支持しない (No difference-I would NOT back Scottish independence anyway)	34%
分からない (Don't know)	11%

この結果、保守党が勝った場合は、「かなり大きくなる」・「少し大きくなる」・「変化なし。独立を支持」の49%が、「少し小さくなる」・「かなり小さくなる」・「変化なし。独立を支持しない」の40%を上回り、「分からない」の11%がキャスティング・ボウト (casting vote) を握ることになる。

以上のように、世論調査結果は、2つの変動因子が作用した場合、本稿執筆時2009年11月の時点では、TNS-BMRB および2008年時の Scottish Opinion Poll が示したように、レファレンダムにおける有権者の「賛成」・「不賛成」は相変わらず拮抗していることを示している。したがって、そこから導き出す筆者の予測は、「成立しても僅差」・「不成立でも僅差」である。筆者は、SNP がレフェレンダム法案の提議を2010年1月とし、最終採決を同年11月と設定したのは、こうした世論の動向を精査した上で、同年5月の英国議会議員選挙で保守党デイビッド・キャメロン (David Cameron) が労働党ゴードン・ブラウン (Gordon Brown) (あるいは別の候補) に勝つことを前提にし、さらに、多くのスコットランド有権者に残滓している「保守党に対する反発」を織り込んだ政治的判断であったと考える⁽⁵⁷⁾。

おわりに — 「SNP の挑戦」 から学ぶこと

SNP の挑戦は、世界中の各地で進行しているグローバリゼーション (globalisation, 世界化) のもう一つの側面を明確な形で表している。その側面とは、グローバリゼーションは単に国家一すなわち、本稿においては英国一へのヒト、モノ、カネが国境を越えて飛び回ることだけを意味しているのではなく、国のなかに存在している地域一すなわち、本稿においてはスコットランド一もまた、その独自性 (its own characteristics) やアイデンティティ (its own identity, 自己証明) を求めて、時には自らの国とぶつかり、時には自らの国以外の国や地域と連携してゆくことをも意味しているということである。

SNP の場合、イングランド中心の英国政府によってスコットランドが人頭税の実験台にされたことを受忍することはできない。英国政府によってスコットランドが核潜水艦の基地にされていることを忍苦することはできない。それらは、SNP にとって、イングランド人によるスコットランド人への侮辱であり、「イングランド人らしさ (Englishness)」の押しつけであり、「スコットランド人らしさ (Scottishness)」の消滅に映る。自らの「スコットランド人らしさ」を保持・拡充しようと思えば、英国から身を離し独立した国家にならなければならない。それは自ずと英国政府との政治的闘争になる。SNP が選択した政治的闘争手段は、英国政府と合

意した「スコットランド議会法（the Scotland Act）」に則った合法的なレファレンダムによってスコットランド有権者にその意志を問うという手段であった。

独立への道は険しい。レファレンダムの成立も、本文で筆者が記したように、厳しい。筆者は2008年3月、札幌学院大学「スコットランド研究」の同僚教授とともにスコットランド調査に赴いた際、エディンバラにある SNP 本部に立ち寄り、レファレンダムを取り巻く「厳しい状況」につき質問した。すると、応対した本部事務局員は、「分かっている。しかしまだ2年もある。この2年で私たちはスコットランド中を回り、有権者を説得する。もし、2010年にダメなら、2011年のスコットランド議会議員選挙で過半数を獲ってまたやる」と熱弁を振るった。自らのプライド（pride）とアイデンティティーを追い求める人は強い、と感動した。

2010年のレファレンダムが「大多数の賛成」で成立すれば、英国政府はそれを英国議会にかけ、承認し、SNP 政権とスコットランドの独立のための条件整備に入るであろう。当然スコットランドに配備されている核潜水艦撤去問題は重要な議題になろう。もし、「僅差の成立」ということになれば、1979年および1997年時の分権レファレンダムのように、英国政府発の2回目のレファレンダムということになるかもしれない⁽⁵⁸⁾。そしてもし、「不成立」ということになれば、SNP 本部の事務局員が言っていたように、SNP は2011年の選挙を目指して再出発ということになろう。

筆者は当初核潜水艦撤去の問題を研究するために札幌学院大学スコットランド研究会の一員になった。そしてその途次、SNP を知ることになった。短い研究期間でしただけの本稿の記述にはいたらない所が多々あると思う。それらは、すべて筆者の未熟のなせることであり、筆者の責任である。筆者を研究会に誘ってくれた同僚教授と筆者に感動を与えてくれた SNP 関係者に深い感謝の意を呈し、この研究から学び得た知見と「らしさ」を追求する精神を、スコットランドと同じ状況下にある日本の地域のために生かすことを誓って、筆を置く。

（注）

- （1）「スコットランド国民党」と訳す場合もある。
- （2）*The SNP General Election Manifesto 1997*.
- （3）*The SNP Manifesto for the Scottish Parliament Election 1999*.
- （4）The Scotland Act, Schedule 5, Part I General Reservations 下に The following aspects of the constitution are reserved matters, that is-とあり、その(b)に the Union of the Kingdoms of Scotland and England とある。
- （5）Malcolm Chalmers & William Walk の論文 The United Kingdom, Nuclear Weapons, and the Scottish Question, in *The Nonproliferation Review/Spring 2002*, p.11 で「スコットランドの核潜水艦基地こそ 'the ultimate symbol of English disdain for Scottish interests' 」という表現をしている。
- （6）2009年8月30日付 *The Sunday Times* の記事に次のような表現がある：'The SNP has said it intends to use opposition to basing nuclear weapons in Scottish waters as a main part of its campaign for independence.' Fiona Hyslop, the [SNP] education secretary, said there was "no better argument for a referendum [than] whether or not we are going to have nuclear weapons in our waters in Scotland..."
- （7）英国政府からスコットランド政府に交付される補助金のことで、スコットランド政府はこの補助金でスコットランド財政の90%強を賄っている。額は年度によって異なるが、2009～2010年度は340億ポンド（£

1 = ¥150として5兆1千億円)で調整が進められた。*Scotsman, Sunday*, 11th October, 2009参照。

- (8) スコットランド人一般の民族主義および独立志向を歴史・言語・文化など多角的な視点から論じている
好著がある：Murray Pittock, *The Road to Independence*, Reaktion Books, 2008. ISBN978 1 86189 365 9
- (9) SNP-Dingwall *History of the SNP* のIntroduction 項目下にある。
- (10) 1997 *Labour Party Manifesto* の政策タイトルは Programme: a new centre and centre-left politics となっている。
- (11) *Constitution of the Scottish National Party*, 29 May 1943.
- (12) スコットランド労働党は、‘親’労働党が社会主義路線をとっていた、例えば1959年英国議会議員選挙ではスコットランドに割り当てられた71議席中38、1964年は71中43、サッチャー保守党が勝利した1979年でさえも44、マイケル・フットがサッチャーに大敗北した1983年でも72中41、1987年は72中50議席を獲得している。この傾向は今もなお続いている。
- (13) 注2 *The SNP General Election Manifesto 1997* の9.Scotland in Europe and the World 項目下で SNP 防衛担当コリン・キャンベル (Colin Campbell) は次のように記している：

‘At the date of independence all serving service personnel from Scotland will be given the opportunity to transfer to the Scottish Defence Forces. The same guarantee will apply to all MoD personnel serving in Scotland. Conscription is neither necessary, desirable nor anticipated.

The Scottish Army will require infant battalions, a commando battalion, an armed regiment, and the requisite combat support and combat supply service units...the Army will require 9,000 regulars, 16,000 regular reservists, 7,000 national reserves and 20,000 MoD personnel. The Scottish Navy will require both surface and submarine craft based at Faslane and Rosyth...It will have 5,000 regulars, 2,000 regular reserves and 600 national reserves as well as 5,000 MoD personnel. The Scottish Air Force will have both fixed wing and helicopter capability...There will be 6,000 regulars, 3,650 regular reservists, 400 national reserves and 2,850 MoD civilians.’

また、2007年スコットランド議会議員選挙マニフェスト *The Complete Case For a Better Scotland* 6.1 a peaceful nation in a peaceful world 項目下には、‘Our defence capabilities will ensure the security of our people, our land, sea, and air space...’ とある。

さらに、後述白書 *Choosing Scotland's Future*, Defence 3.23項目下には、‘An independent Scotland...might choose to emphasise international peacekeeping and disaster relief missions. Independence would allow the people of Scotland, the Scottish Parliament and the Scottish Government to have the final say in...whether Scottish armed forces participate in military actions, such as Iraq.’ とある。

- (14) 筆者が2008年3月に見たファスレーン基地のすぐ横には育児所まである巨大な複合施設が建っていて、1万余の軍人・軍属・その家族がそこで生活していた。SNPの既存の基地・施設を残留・使用するという考えには、この人たちの生活を守るという一面があると思われる。
- (15) 筆者が2008年3月に訪問したファスレーン基地のすぐ近くの‘peace camp’の2人の番人は絶対平和主義者で、SNPがスコットランド軍を持ち、ファスレーン基地を残すことに好意的ではなかった。
- (16) エディンバラ市の州議会議員数は58。前回はスコットランド労働党が過半数の30を占めていたが、2007年選挙では15に半減、SNPが1議席から15議席に躍進した。グラスゴー市でも、スコットランド労働党は79議席のうち69議席を占めていたが、45になり、4議席だったSNPが22議席になっている。州議会におけるSNPの躍進は全32州で見られる。
- (17) The Scotland Act 1998(c.46) のSCHEDULE 5 RESERVED MATTERS に国の専管事項が書かれている。
例 Defence (国防), foreign affairs (外交), social security (社会保障), nuclear energy (原子力), immigration (入国管理) など。注4 参照。
- (18) スコットランドの人口は2001年国勢調査では、5,062,011。2008年推計は約5,168,500である。
- (19) スコットランド議会議員選挙は、選挙区から73, 比例から56, 計129議員を選出する。
- (20) 1999年スコットランド議会議員選挙の結果は次のとおり：スコットランド労働党56, スコットランド民

族党35, スコットランド保守党18, スコットランド自由民主党17, スコットランド緑の党 (Scottish Green Party) 1, スコットランド社会党 (Scottish Socialist Party) 1, 無所属 (Independent) 1。

(21) 前掲 Malcolm Chalmers & William Walk (注5)。

(22) 2007年選挙結果は次のとおり： SNP47, スコットランド労働党46, スコットランド保守党17, スコットランド自由民主党16, スコットランド緑の党2, 無所属 (Margo MacDonald) 1。首相 (First Minister) 選出結果は次のとおり： Alex Salmond (SNP) 49 (SNP47+スコットランド緑の党2), Jack McConnell (スコットランド労働党) 46, 棄権33 (スコットランド保守党16, スコットランド自由民主党16, 無所属1)。スコットランド保守党の1は議会議長 (Presiding Officer) なので、投票しない。

(23) 2007年6月14日スコットランド議会で採択された「トライデント核潜水艦更新反対」動議の全文は次のとおり：

「議会は、スコットランド出身議員の大多数が、2007年3月14日にトライデント更新を拒否する票を投じたことを慶賀し、また防衛問題に関する決定はイギリス政府と議会の専権事項であると認識し、よってイギリス政府が白書『連合王国の核抑止力の未来』の提案を現時点で進めないことを要求する。」(ピースデボ記、『核兵器・核実験モニター』2007年11月15日刊、292号所収)

原文 (The motion passed on 14 June 2007 by the Scottish Parliament) は次のとおり：

“That the Parliament congratulates the majority of Scottish MPs for voting on 14 March 2007 to reject the replacement of Trident, recognizes that decisions on matters of defence are matters within the responsibility of the UK Government and Parliament and calls on the UK Government not to go ahead at this time with the proposal in the White Paper, The Future of the United Kingdom's Nuclear Deterrent.”

投票結果は次のとおり：

議員総数129 (SNP47, 労働党46, 保守党17, 自由民主党16, 緑の党2, 無所属1) 中、賛成71 (SNP47, 労働党5, 自由民主党16, 緑の党2, 無所属1), 反対16 (保守党16), 棄権39 (労働党39), 残り3 (欠席労働党2, 投票権のない議長 (保守党) 1)

(24) 『スコットランドの未来の選択—国民対話資料』とでも訳すべきか。原文ブックレット (ISBN 978-0-7559-5493-3 単価£10) は、Scottish Executive, St Andrew's House, Edinburgh EH1 3DG から入手できる。

(25) 2007年10月15日スコットランド自治政府首相アレックス・サモンドがNPT 締約国駐英大使に宛てた書簡全文は次のとおり：

2007年10月

大使閣下

私は、核不拡散条約 (NPT) の一締約国の代表としての大使閣下に、この手紙を書いております。それは、NPT における我が国の核軍縮義務を遂行することにおいて、できるかぎり建設的な役割を果たそうとしているスコットランド自治政府の見解と決意をお伝えするためです。私たちはまた、スコットランド人民の熱意と利益をより直接的かつ効果的に代弁できるように、今後のNPT 会議においてオブザーバーの地位を得る可能性を追求したいと思っています。そのような地位を要請する折には、貴国政府の支持を得られることを希望しています。

ご承知のように、イギリスは現在、潜水艦4隻によるトライデント核兵器システムをスコットランドのファスレーン海軍基地から展開しています。さらにイギリスはそこから数マイル離れた沿岸にあるカルポートに最大200発の核弾頭を備蓄しています。今年3月、イギリス政府はイギリス議会でトライデントシステム更新のための仮決定を強引に通り、よって2050年以降も引き続き核兵器を製造、配備する意志を示しました。スコットランド人民とその選出議員の大多数はこの配備に反対しています。

この5月、核の時代が1945年に幕を開けてから初めて、スコットランド人民は核兵器に反対する自治政府を選出しました。6月14日には、スコットランド議会は核兵器に関するイギリス政府の政策との関連で次の動議を議論しました。

「議会は、スコットランド出身議員の大多数が、2007年3月14日にトライデント更新を拒否する票を投じたことを慶賀し、また防衛問題に関する決定はイギリス政府と議会の専権事項であると認識し、よってイギリス政府が白書『連合王国の核抑止の未来』の提案を現時点で進めないことを要求する。」

スコットランド議会は、トライデント核兵器システム更新のイギリス政府案に一目瞭然で圧倒的な反対を示し（71対16、棄権39）、核兵器のないスコットランドという自治政府のビジョンに幅広い支持を明示しました。

議論のあいだ、スコットランド自治政府は、スコットランド人民多数の考えを反映し、トライデント更新のイギリス政府案のどの側面が自治政府委譲下にあるスコットランドの義務に影響を及ぼすのかを慎重に考えると意図を示しました。私たちは、その義務に照らして、更新プログラム、および核兵器の保持と配備に関する一般原則の両方に関して、イギリス政府が態度を変えるよう説得するために、できるかぎりのことをすると表明しました。

スコットランドの憲法上の未来については様々な見解があることを認識し、私たちの自治強化につながるような憲法改正の選択肢に関してスコットランド人民民族対話を始めました。スコットランドの憲法上の未来に関する議論の一部として、トライデント更新の合意や核兵器のないスコットランドの姿を議論するべく、カギを握る国中の利害関係者による高レベル会議を催します。

私は、スコットランドが国際平和と安全保障に責任を持って深く関与し、さらにNPTおよび他の国際協定や条約に含まれる核軍縮・不拡散条項の履行を要求する努力に参加したいと強く望んでいることを確約いたします。閣下や閣下の政府がこの問題をもっと話し合われたいならば、ご遠慮なく私にご連絡ください。

アレックス・サモンド

スコットランド議会議員

スコットランド自治政府首相

（ピースデポ訳、『核兵器・核実験モニター』2007年11月15日刊、292号所収）

原文（The full text of the letter from First Minister Alex Salmond sent to 122 parties to the Nuclear Non-Proliferation Treaty on 15 October 2007）は次のとおり：

“I am writing to you, as representative of a State Party to the Nuclear Non-Proliferation Treaty (NPT), to inform you of the Scottish Government's views and determination to play as constructive a part as possible in pursuing our country's nuclear disarmament obligations under the NPT. We also intend to explore the possibility of taking up observer status at future NPT meetings, so that we can more directly and effectively represent the aspirations and interests of Scotland's people. In the event that we do seek that status, I would hope we would be able to count on your government's support.

“As you may know, the United Kingdom currently deploys a 4-submarine Trident nuclear weapon system from the Faslane Naval Base in Scotland. The UK also stores up to 200 nuclear warheads a few miles further along the coast, in Coulport. Last March the UK Government pushed through the Westminster Parliament a preliminary decision to renew the Trident system, thereby signaling its intention to continue to make and deploy nuclear weapons beyond 2050. The majority of Scottish people and their elected representatives oppose these deployments.

“In May, for the first time since the nuclear age began in 1945, the people of Scotland elected a government that is opposed to nuclear weapons. On 14 June, the Scottish Parliament debated the following mo-

tion in relation to the UK Government's policy on nuclear weapons:

“That the Parliament congratulates the majority of Scottish MPs for voting on 14 March 2007 to reject the replacement of Trident, recognizes that decisions on matters of defence are matters within the responsibility of the UK Government and Parliament and calls on the UK Government not to go ahead at this time with the proposal in the White Paper, The Future of the United Kingdom's Nuclear Deterrent.”

“The Scottish Parliament showed clear and overwhelming opposition to the UK Government's plan to replace its Trident nuclear weapons system (by 71 votes to 16, with 39 abstentions), and widespread support for this Government's vision of a Scotland without nuclear weapons.

During the debate, the Scottish Government signaled its intention to reflect on the views of the majority of Scots and carefully consider which aspects of the UK Government's plans to replace Trident impact on our responsibilities in Scotland under devolution. We made it clear that we will do all that we can, in light of those responsibilities, to persuade the UK Government to change its stance both on the replacement programme and on the general principle of maintaining and deploying nuclear weapons.

“Recognising that there are a range of views on the constitutional future of Scotland, we have embarked on a National Conversation with the Scottish public on the options for constitutional change leading to further development of the way we govern ourselves. As part of this debate on Scotland's constitutional future, we will be holding a high level meeting of key stakeholders from across Scottish life to discuss the implications of the replacement of Trident and what a Scotland without nuclear weapons might look like.

“I would like to assure you of Scotland's deep commitment to international peace and security, and our desire to participate in making the case for implementation of the nuclear disarmament and non-proliferation provisions of the NPT and other relevant international agreements and treaties. Please do not hesitate to contact me if you or your government wish to discuss these issues further.”

(Quoted from *Abolition 2000 Europe*, 21 October 2007)

(26) スコットランド政府官房長官（Minister for Parliamentary Business）ブルース・クロフォード（Bruce Crawford） SNP 議員が2008年2月に委嘱した12名の委員および委員会議題は次のとおり：

委員 ○ Scott Blair-Advocate

○ John Deighan, Roman Catholic Church

○ Dr Richard Dixon, WWF Scotland

○ Dr Rebecca Johnson, Acronym Institute for Disarmament Diplomacy

○ Isobel Lindsay, Scotland's for Peace

○ Alan Mackinnon, Scottish CND

○ David Moxham, Scottish Trades Union Congress

○ Councillor James Robb, Argyll and Bute Council

○ Osama Saeed, Scottish Islamic Foundation

○ Rev Dr David Sinclair, Church of Scotland

○ Gillian Slider-Scottish Youth Parliament

○ Professor William Walker, School of International Relations, University of St Andrew's

委員会委嘱議題

○ In the event of a decision to remove nuclear weapons from HM Naval Base Clyde, to examine the economic impact and to identify options for the development of alternative employment opportunities

○ Explore the various international options that exist on the legality of nuclear weapons so far

as relevant to matters within the devolved competence of the Scottish Government

- Explore the implications of seeking observer status at the Non-Proliferation Treaty Group and advise the Scottish Government on that process
- Consider the adequacy of the current licensing and regulatory framework that exists in relation to HM Naval Base Clyde in relation to environment, planning and transport issues
- Identify good practice elsewhere in the world in developing peace and reconciliation and consider how Scotland might contribute to this work
- Report to Ministers with advice, within the context of their developed responsibilities, on a regular basis

(この資料は、スコットランド政府担当秘書官 John MacFarlane 氏から入手した。)

(27) 白書『レファレンダムのために (Choosing Scotland's Future: A National Conversation)』p.23 Defence 項目下3.24にある。注24参照。

(28) 同上, p.34 Legislative options for independence 項目下5.10に次のような提案理由が書かれている:

'Unless legislation makes different provision, a referendum proposition is normally taken as agreed to if it receives a simple majority votes, that is 50% plus one. Some referendums set a higher threshold, for example by requiring a higher percentage of votes in favour or (as in the Scottish devolution referendum in 1979) by requiring a certain percentage of those entitled to vote. While the issues raised by a referendum on independence could be seen as more significant than previous referendums, the purpose of the referendum is to allow the Scottish people to express their view. A higher threshold could obscure the clarity of the outcome and could be seen as an arbitrary device to frustrate their will, like the threshold adopted in the 1979 devolution referendum.'

「法に特定の定めのない限り、レファレンダムは通常単純過半数すなわち50%+1で成立したものとみなされる。レファレンダムの中には高い仕切りを設けているものもある。たとえば、高いパーセンテージで成立とか、あるいは、(1979年のスコットランド分権レファレンダムのように、) 全有権者数の何パーセントが賛成票を投じた場合のみ成立(筆者注 この時の仕切りは40%だった)、という具合に。確かに、今回のスコットランドの独立に関するレファレンダムが提起している諸問題はこれまでのレファレンダムより重要な内容を持っていることは認めながらも、目的はスコットランドの住民が自らの考えを表現することにある。よって、高い仕切りを設けることは、投票結果の持つ意義を不鮮明にし、かつ、1979年分権レファレンダムの仕切りがもたらしたように、投票意欲を削ぐ恣意的な装置と考えられる可能性がある。」

(筆者訳)

(29) The Scotland Act (c.46) の31条 (Scrutiny of Bills before introduction) の規定は次のようになっている:

- (1) A member of the Scottish Executive in charge of a Bill shall, on or before introduction of the Bill in the Parliament, state that in his view the provisions of the Bill would be within the legislative competence of the Parliament.
- (2) The Presiding Officer shall, on or before the introduction of a Bill in the Parliament, decide whether or not in his view the provisions of the Bill would be within the legislative competence of the Parliament and state his decision.

(30) The Scotland Act (c.46) の28条 (Acts of the Scottish Parliament) の規定は次のようになっている:

- (1) Subject to Section 29[legislative competence], the Parliament may make laws, to be known as Acts of the Scottish Parliament.
- (2) Proposed Acts of the Scottish Parliament shall be known as Bills; and a Bill shall become an Act of the Scottish Parliament when it has been passed by the Parliament and has received Royal Assent.

(31) 同法 Part VII Referendums, Chapter I の101条の規定 (Referendums to which this part applies) は次のようになっている:

- (1) this part applies to any referendum held throughout-(b) one or more of England, Scotland, Wales and Northern Island.

(32) The Scotland Act (c.46) の29条 (Legislative competence) の規定は次のようになっている:

(1) An Act of the Scottish Parliament is not law so far as any provision of the Act is outside the legislative competence of the Scottish Parliament.

(33) 白書（注24）の46頁の原案「投票用紙（Form of Ballot Paper）」は次のようになっている：

BALLOT PAPER

投票用紙

The Scottish Parliament has decided to consult people in Scotland on the Scottish Government's proposal to negotiate with the Government of the United Kingdom to achieve independence for Scotland.

スコットランド議会は、スコットランドの独立を達成するための交渉を英国政府と行うというスコットランド政府の提案について、スコットランド住民に意見を求めることを決定した。

Put a cross (X) in the appropriate box

該当するボックスにXを記入せよ。

I AGREE that the Scottish Government should negotiate a settlement with the Government of the United Kingdom so that Scotland becomes an independent state.

私は、スコットランド政府が英国政府と解決交渉を行い、その結果、スコットランドが独立国になることに賛成である。

I DO NOT AGREE that the Scottish Government should negotiate a settlement with the Government of the United Kingdom so that Scotland becomes an independent state.

私は、スコットランド政府が英国政府と解決交渉を行い、その結果、スコットランドが独立国になることに不賛成である。

(34) アレックス・サマンドは1979年、SNPを社会民主主義政党（social-democratic party）から社会主義政党（socialist party）に変えるべきと主張して、前者の党員と対立したが、その後、自身も変化し、穏健中道左派段階主義者（moderate, centre-left, gradualist）になり、2004年SNP党首に復帰、2007年の選挙でスコットランド労働党に勝利し、スコットランド自治政府首相になった。

1979年のSNPの内部対立およびその後の経過については、Peter Lynch, *SNP The History of the Scottish National Party* (Welsh Academic Press, 2002), pp.7-9 The SNP as a Political Party, pp.13-14 The ideology of the SNP 参照。

(35) 前掲 Malcolm Chalmers & William Walk（注5）も同じ推測をしているように思われる。同論文 p.15 注20に次のような記述がある：‘The SNP is well aware of the failure of the independence movement in Quebec to win referendum despite its success in parliamentary election.’

(36) The Scotland Act (c.46) の35条 (Power to intervene in certain cases) の規定は次のようになっている：

(1) If a Bill contains provisions- (b) which make modifications of the law as it appears to reserved matters and which the Secretary of State has reasonable grounds to believe would have an adverse effect on the operation of the law as it applies to reserved matters, he may make an order prohibiting the Presiding Officer from submitting the Bill for Royal Assent.

(37) The Scotland Act (c.46) の33条の規定 (Scrutiny of Bills by the Judicial Committee) は次のようになっている：

(1) The Advocate General, the Lord Advocate or the Attorney General may refer the question of whether a Bill or any provision of a Bill would be within the legislative competence of the Parliament to the Judicial Committee for decision.

(38) The Scotland Act (c.46) の28条 (Acts of the Scottish Parliament) (7)の規定である。

(39) 例えば *The Guardian* が委託した ICM 社の2009年9月の世論調査では、労働党に投票26%、保守党に投票43%という結果が出ている。

- (40) これを一般には「疑惑の40%問題 (controversial 40% rule)」と言う。1979年3月1日スコットランド議会法レファレンダムが行われ、投票総数2,384,437、YES票1,230,937 (51.6%)、NO票1,153,500 (48.4%)であった。普通なら、これで可決であったが、下院での最終審議中、スコットランド選出英国連合主義者のジョージ・カニングハム (George Cunningham) 労働党議員からYES票はスコットランド全有権者数3,747,112の32.85%で、前年1月25日に168対142で採択された「YES票が全有権者数の40%を越えた場合可決」に適合しない、したがって、否決すべきであるという横槍が入り、キャラハン政権執行部の優柔不断さも手伝って、結局下院では301対206で否決されてしまった。
- (41) 2007年5月11日 SNP の Alex Salmond と Scottish Green Party の共同代表 (co-convenor) Robin Harper および Shiona Baird が署名して発表された。主要内容は次のとおり：1. 緑の党はスコットランド議会における首班指名において SNP に協力する (The Scottish Green Party is committed to supporting the Scottish National Party in the votes for First Minister and Ministerial appointments) 2. 両党 (Both parties) は、原子力発電所の新設に反対する (oppose the building of new power stations)、気候変動に伴う汚染を削減するための早期法制化に合意する (agree to early legislation to reduce climate-change pollution)、スコットランドは独立によって一層成功するというこれまでの信念を確認する (have long believed that Scotland can be more successful with independence)。全文は、Scottish National Party & Scottish Green Party Cooperation Agreement 2007参照。
- (42) *BBC News Channel*, Monday, 13 August 2007に「3党共同声明」全文が掲載されている。
- (43) 以下のまとめは、2つの世論調査の結果を報道した2008年3月16日付け *The Sunday Herald*, *The Press Association*, *The Herald*, 2008年3月17日付け *The Daily Record*, 2008年3月26日付 *The Journal* および2008年4月5日付け *The Scotsman*, 2008年4月6日付 *The Herald* を参考にしたものである。
- (44) 2008年5月6日付 *BBC News Channel* は、'Scottish Labour Leader Wendy Alexander may bring forward a parliamentary bill for a public vote on independence. She made the threat as she called the Scottish Government to speed up its plans for a 2010 referendum. (スコットランド労働党党首ウエンディ・アレクサンダー、自身の独立レファレンダム法案を提議する用意あり。(SNP) スコットランド政府にレファレンダムを2010年より前に行えとの圧力をかけた。)' との記事を掲載している。
- (45) 同上。
- (46) 2009年3月の YouGov 同項目調査では57%に減じているが、相変わらず過半数を越えている。
- (47) *Nationalia* の2009年9月22日付の記事 Scottish Liberal Democrat MPs back referendum for independence に、'Tavish Scott himself considered supporting the referendum on independence when he was elected Lib Dem leader... (タビッシュ・スコット自身は、スコットランド自由民主党党首に選出された時点 (2008年8月26日) では独立レファレンダムを支持することを考えていた)' とあり、同日付 BBC NEWS の記事には、'Lib Dem whip warned...three Lib Dem MSPs, who added their support for a change of policy on the referendum (スコットランド自由民主党院内幹事がレファレンダムに関する政策変更を支持する3人の議員に警告を発した)' とある。
- (48) *The Scotsman*, 2nd November 2009.
- (49) 同上。
- (50) 同上。英文中の Holyrood はスコットランド議会の別称。
- (51) *The Sunday Times*, September 7, 2008.
- (52) 前掲 Murray Pittock (注8), p.182。
- (53) 同上。
- (54) この他に ICM Poll などがある。
- (55) 2009年10月16日付 *NowPublic* にアレックス・サマンズの演説全文が掲載されている。
- (56) 2008年9月15日米国リーマン・ブラザーズ (Lehman Brothers) 投資・証券会社が約64兆円の負債を抱えて倒産、その影響を受けた世界的な金融危機のことをいう。
- (57) 2008年9月7日付 *The Sunday Times* に筆者と同じ見解に立つ次のような記事がある：
'He (Alex Salmond) is banking on a backlash against a Conservative government in Scotland, where Margaret Thatcher was reviled. There continues to be widespread resentment at her closing of the country's

traditional industries, which inflicted high levels of unemployment, and the use of Scotland as a testing ground for the poll tax.'

- (58) 2009年10月18日付 *The Sunday Times* に University College London の法学教授 Jo Murkens がレファレンダムは2回行う必要があると主張している記事が載っている。Murkens の主張は次のとおり：'The first, held by the Scottish government, would give Salmond a mandate to enter into negotiation with London, as constitutional issues are reserved to Westminster. The second referendum, held by the UK government, would allow the Scots to vote on a detailed package at the conclusion of talks between Salmond and UK ministers.' 筆者の見解は、過半数をはるかに越えて成立した場合は、1回のレファレンダムで十分。僅差の成立の場合は、Murkens の主張する2回目を英国議会が行う可能性がある、というものである。

Making Scotland independent from the UK as a new sovereignty:
a challenge of the Scottish National Party

TSUBOI, Chikara

Summary:

This article describes an outline of the challenge being made by the Scottish National Party which set up its government, though with a single, small majority, in the Scottish Parliament in 2007, and yet, has argued that it is going to implement a referendum on Scottish independence as promised in its Manifesto. This article, first, touches upon what the party is like by way of introducing its party's objective, its ideology, its vision towards a new Scotland state, and its political position in Scotland. Then, it examines whether or not SNP's draft bill on referendum can be proposed and adopted in the Scottish Parliament, and presupposes, if it is implemented, whether or not it is agreed by the Scottish electorate. For this part, the writer's presupposition based on the analysis of opinion polls is included.

Keywords: Scotland Scottish National Party (SNP) Scottish independence

(つばい ちから 札幌学院大学人文学部教授・平和学専攻)